

附表2. 活動実績・成果表

活動実績・成果表

大項目1 営農課題に対応した普及計画の策定

詳細TSIによる活動計画 (項目毎)					プロジェクトの活動状況		最終到達目標	達成度 (%)		
項目	実施時期				担当者	活動実績			活動成果	
大項目1 普及計画の策定	1	2	3	4			5	年目		
1-1: 営農実態を調査し、結果の分析・評価	----					李明康 厚生 詹遠明 張世元 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・営農実態調査547戸を実施。 ・調査手法、分析等、農家意向の把握方法をCP、普及員等へ技術移転。 ・パソコンで集計分析は、普及ステーションでは活用しにくい問題があったので、より簡便な調査法についても提案した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・CPやモデル地区普及員は、農民意向の把握の必要性を十分理解し、調査手法を身につけた。 ・農業の実態、農民の要望、今後の農業の方向等が理解できた。 	モデル地区普及員のほぼ全員が営農実態調査方法を身に付け、農家意向と農業政策に基づいた普及計画策定に反映させる。	90
1-2: 営農実態調査マニュアル・普及計画策定マニュアルの作成	----					李明康 厚生 詹遠明 張世元 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・営農実態調査マニュアル、営農実態調査報告書及び調査ビデオ等の作成。 ・普及方法大全、普及活動マニュアル、活動成果VCD等を作成し、省内普及機関等に啓発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の普及員の全員に営農実態調査、普及計画作成について技術移転。 ・農家意向の把握、普及計画作成、活動記録等のシステム化について全国、省内の普及機関に幅広く意識啓発。 	営農実態調査マニュアル・普及計画策定マニュアルが作成され、営農実態調査・分析・評価及び普及計画策定手法を四川省内ほかに広く紹介し、普及定着を進める。	100
1-3: 営農調査手法修得及び普及計画策定のための研修・セミナーの開催	----					李明康 厚生 詹遠明 張世元 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・5つの重点地区普及駅の普及員等を中心に、営農調査手法修得及び普及計画策定の研修会等を開催。 ・省内等でのセミナー開催等活動成果の啓発普及。 02年度セミナー開催8回、参加者860人 	研修会の開催及びモデル活動を通して、普及駅の全員が計画活動の意義を理解。セミナー開催等により、他地域への意識啓発を進め、関係者への動機付けを進めた。	重点地区等普及員に対し営農調査手法及び普及計画策定のための研修会・セミナーを開催。併せて他地区への成果の波及を進める。	100
1-4: 営農実態調査結果を基に、普及計画の作成	----					李明康 厚生 詹遠明 張世元 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・5か所のモデル地区において、営農実態調査及び農業政策に基づいて、毎年普及計画が策定される。 ・計画に基づいて重点活動や集団育成を推進。 	毎年モデル地区普及店で普及計画が作成され、計画に基づく重点活動として、計画的活動、展示間を活用した学習活動を実施。4地区において農業集団を育成。普及店の95%の普及員が今後も計画活動を進めるとしている。	営農実態調査及び農業政策に基づいて、5か所のモデル地区において普及計画が策定され、活動のシステム化が進む。	95

自立発展の見通し

農民意向の把握から普及計画の策定、展示圃等を活用した重点指導、集団育成、活動記録及び活動の評価までの一連の活動システム化については、CP及びモデル地区の普及員には十分に理解され、モデル地区においては定着している。自貢市では今後、農民意向を反映させた普及計画作成を制度として全普及ステーションで取り組む予定である。

プロジェクト目標である四川省全体への普及定着のために、省農業庁等が主体となって、今後モデル普及センターの設置等により広域普及ステーションへの組織改革をすすめ、活動体制の見直しと併せて、普及計画に基づく活動システム化について、さらにプロジェクト活動を進め成果を拡大させ、関係者への啓発指導を進めていく計画である。

このような実績の積み重ねの上で、全省への普及定着のためには施策・制度としての明確化が課題である。

また、これまでモデル地区での「点」としての成果を、省内全体に広めていくためには人材育成が課題である。省、市、県、郷鎮各レベルの普及関係者のシステム化への意識改革が必要であり、人材育成のため引き続き研修の充実強化が望まれる。

大項目2 農業技術普及方法の強化

詳細T S Iによる活動計画 (項目毎)					プロジェクトの活動状況		達成度 (%)				
項目	実施時期					担当者		活動実績	活動成果	最終到達目標	
大項目2 農業技術普及方法強化	1	2	3	4	5		年目				
2-1: 新しい農業技術の実用化に係る試験の実施							熊遠棒 楊文貴 白瑞賢 王玉光 鄧明 張世元 呂澤林 康厚生 葉少平 羅小波 楊元玲 王洪波 胡光遠	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験 28 件を実施し、技術の地域適応性、経済性等を検証。普及計画を基にした実証試験・展示圃の設計と実施、現地検討会までを確実に実施。 ・実証試験・展示圃等の計画、実証中、実施結果など各段階において現地検討会等を開催し普及員の技術習得を進めた。 現地検討会 103 回開催 出席者延べ 1,633 人。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究員と普及員等の連携により全員の指導力が向上。普及員へのアンケート結果で見ると、技術の掌握が、「非常に良い」、「比較的良い」という割合は 96 %。現地指導への応用可は 91 %。 ・実証試験の成果を普及促進するため、栽培暦や各種の普及指導技術書を作成配布し、普及員の技術習得に供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験、実証展示で実証された技術について、モデル地区の担当普及員のほぼ全員がその技術を習得する。 	96

2-1-1 水田作の実証試験						熊遠榛 楊文貴 白瑞賢	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験として畑苗利用、不耕起投げ苗栽培、麦藁還元、連続不耕起年数の把握、等麦藁と菜種稈還元と収量の関係などを検証し、普及員の技術習得を進めた。 現地検討会 26回、 延べ 533人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑苗利用や麦藁還元・不耕起・投げ苗栽培での多収技術について実証。 ・投げ苗の適正栽植密度や菜種稈還元連続不耕起栽培技術等を体系化し、現地展示圃で普及指導。金普及員が技術を掌握。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲・小麦の連続不耕起栽培、水稲投げ苗技術等の省力・低コスト一貫栽培体系化を実証する。 	100
(a) 水稲・小麦不耕起栽培技術の検証 一麦藁投入と投げ苗による栽培技術の検証一 (成都市第2農科所)							<ul style="list-style-type: none"> ・畑苗と水苗を比較、検討。 現地検討会 6回 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑苗は水苗に比較して草丈と根の全数は劣ったが、分蘗数が多かった。実収量 (kg/ha) は畑苗 504.2kg で水苗が 4.3% 多収であった。 		
(a) - 1 水稲畑苗高収量栽培技術の検証							<ul style="list-style-type: none"> ・麦藁を水田に投入し、不耕起投げ苗移植と耕起代掻き後 (慣行) 投げ苗移植とを行い両者を比較した。また、小麦藁、菜種稈還元田で不耕起投げ苗栽培での栽植密度を検討。 現地検討会 3回 	<ul style="list-style-type: none"> ・不耕起投げ苗栽培は活着が劣ったが、穂数ではほとんど差は認められなかった。収量は慣行に比較して 1.5% 劣った。 ・小麦藁還元不耕起投げ苗栽培の栽植密度試験の収量 (kg/ha) は 1.9 万株/ha (28 株/m²) が最も高かった。 ・菜種稈還元不耕起投げ苗栽培での収量は 1.91 万株/ha (28.6 株/m²) 425.8kg が最も高かった。 		
(a) - 2 水稲・小麦連続不耕起栽培の検証							<ul style="list-style-type: none"> ・麦藁の処理方法を腐敗促進剤、鋤き込み、麦藁細断などで検討。 現地検討会 10回 	<ul style="list-style-type: none"> ・分蘗の経過や有効穂では差は認められなかったが、実粒数 (登熟) に差が見られ、麦藁細断散布が最も多収。 		
							<ul style="list-style-type: none"> ・菜種稈還元の耕起栽培と連続不耕起栽培を比較検討。また、麦藁と菜種稈を長いまま、細断、藁、稈還元無しの区を設置して検討。さらに麦藁、菜種稈の連続還元田での投げ苗移植栽培を比較。 現地検討会 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・菜種稈還元耕起栽培 (対照) の収量は大きな差は無かった。 ・連続不耕起麦藁還元投げ苗栽培の収量は、藁長いままの区が多収。 ・菜種稈では、その差は小さかった。 		
							<ul style="list-style-type: none"> ・稲・麦・菜種連続不耕起栽培について継続実施、畑苗育苗圃の除草法、連続不耕起投げ苗などを検討 現地検討会 5回 (予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示比較の収量は麦藁連続還元連続不耕起栽培 529.7kg/ha が多収であった。 		

<p>(b) 水稻の高収量・高品質栽培技術の検証 (自貢市農科所)</p> <p>(b) - 1 水稻品種比較による栽培技術の検証</p> <p>(b) - 2 水稻窒素施用量比較による栽培技術の検証</p> <p>(b) - 3 品種比較による栽培技術の検証</p>		<p>王玉光 鄧明 張世元 呂澤林</p>	<p>・水稻優良品種を供試して、高品質・高収量品種の選定と栽培法として適正窒素施用量等を検証し、普及員の技術習得を進めた。 現地検討会 5回、 延べ 140人参加</p> <p>・5品種を供試して比較した。A 新香 63、B 薈優多系 1号、C 汕優 94 - 4、D 金優 207、E 岡優 22号 (対照) 現地検討会 1回</p> <p>・II 優 7号を供試して、窒素施用量を A 0 kg、B 4kg、C 8 kg、D 12kg、E 16kg 区を設定し、適正窒素施用量を検討。 現地検討会 1回</p> <p>・優良水稻品種 5品種について、比較試験を行った。A 宜香優 1577、B 宜香優 3003、C 内香優 9号、D 内香優 11号、E 汕優 63 (対照) 現地検討会 1回</p> <p>・5品種を供試して実証試験 汕優 63 を対象。分蘗の動き、収量、品質等を検討。 現地検討会 2回 (予定)</p>	<p>・品質・収量の優れた品種として薈優多系 1号など選定するとともに、適正窒素施用量を検証し、現地指導に役立てた。</p> <p>・成熟期の生育・収量調査では株高、穂長、有効穂数、登熟歩合、収量、千粒重に品種間差が認められた。 ・収量 (kg / ha) は E 602.1kg が最も良かった。 ・品質総合評価 A=B>D>C>E。</p> <p>・分蘗発生時期、発生量は窒素施用量が多いほど多く、有効茎も多かった。しかし収量 (kg / ha) は D 580.1kg > E 561.5kg > C 552.5kg > B 519.5kg > A 436.8kg の順。</p> <p>・収量 (kg / ha) は B 588.5kg が最も高かった。 ・品質は A=B>C>D>E の順で、食味は東北米と同じかこれに優るといふ評価。</p>	<p>・高収量・高品質栽培品種を選定するとともに、水稻栽培の適正 N 施用量の検証を行う。</p>	<p>100</p>
<p>2-1-2 畑作の実証試験</p> <p>(a) 周年畑作物栽培総合技術の実証 (成都市第 1 農科所)</p>		<p>康厚生 葉少平 羅小波 楊元明 陳玲</p>	<p>・キュウリ等育苗方法・接ぎ木栽培、品種比較、マルチの利用方法、瓜類の無公害総合栽培技術等周年栽培技術を検証。 現地検討会開催 32回、 延べ参加者、600人。</p>	<p>・主な成果として、瓜類の接ぎ木の効果、育苗方法、品種の特性、整枝誘引、無公害栽培技術を検証し、周年栽培技術のデータを心得、普及員の指導に役立てた。 ・技術習得は 85%、その応用状況は 73% である。</p>	<p>・畑作物の周年栽培体系確立のため施設利用による早期出荷、育苗方法改善、無公害栽培等の技術を総合的に検証し、農家所得の向上を図る。</p>	<p>85</p>

<p>(a) - 1 キュウリの初期生育(育苗)の栽培技術の検証</p> <p>(a) - 2 キュウリの接ぎ木が収量品質及ぼす影響</p> <p>(a) - 3 施設園芸(キュウリ)におけるマルチフィルムの種類が生育に及ぼす影響の検証</p> <p>(a) - 4 成都市及び近郊における無公害野菜(キュウリ)栽培体系の検証</p> <p>(a) - 5 成都市及び近郊における無公害野菜(ニガウリ)栽培体系の検証</p>			<p>・育苗が初期収量の増大になることを認識させ、育苗法の改善を試みた。覆土の厚さ、灌水と根の発育、定植の深さ、品種と整枝法等について実証。</p> <p>・野菜の接ぎ木技術の習得、品種による収量差を確認した。併せて、農業技術員に接ぎ木の方法を体得させた。</p> <p>・マルチの色(透明、緑色、紫色)の違いによる地温の差、生育、収量、品質に及ぼす影響を検証した。</p> <p>・耐病性品種、防虫網、紫色マルチ、植え付け前土壌消毒、有機質肥料施用、ハウスの温湿度調整、点滴灌漑等の総合技術を組み合わせた無公害野菜栽培を検証した。検証期間中、普及員50人研修、農民約800人の視察が行われた。</p> <p>・野菜の周年栽培体系づくり、無公害野菜栽培技術の検証するとともに、施設と露地栽培、品種特性の確認、仕立て誘引法等を検証する。</p>	<p>・育苗の違いによりその後の生育にも差が認められ初期収量の違いを確認。</p> <p>・さし接ぎ、呼び接ぎの成功率は85%。収量は自根区に比べ約30%の増収で、商品化率も自根区の69%に対し接ぎ木区は72%であった。</p> <p>・日平均で0.52~0.21℃の地温増効果があった。紫色が最も良く、早春季の野菜栽培で雑草防止を兼ね有効である。</p> <p>・慣行ハウス栽培の収量3,000kgに対し3,125kgの増収。資材費は1,290元高くなった。資材が繰り返し使用出来ること、農薬費が減少すること、無公害野菜として有利に販売出来ること、等有効な技術体系である。</p> <p>6月に定植し、実証中</p>		
<p>(b) 産地育成のための主要畑作物総合技術実証 (自貢市農科所)</p> <p>(b) - 1 トマト高品質、高生産技術の検証</p>		<p>康厚生 葉少平 羅小波 楊元明 王洪波 胡光遠</p>	<p>・トマト、トウガラシ、キュウリ、ナスの育苗法、施肥、病害虫対策、太陽熱利用土壌消毒、接ぎ木栽培、無公害栽培技術の実証試験を実施。</p> <p>・研究員、普及員、行政担当者による野菜農家指導用資料を作成。 現地検討会開催、40回 延べ参加者 360人</p> <p>・トマト産地指導に供するため3品種を用いて早出しトマト栽培技術を検証。</p>	<p>・野菜類の健苗育成技術、整枝、接ぎ木栽培、病害虫総合防除等の基礎データを得て、展示圃をとおして地域農家指導を強化。</p> <p>・催芽処理、健苗育苗、播種、定植時期、病害虫防除法等基礎的なデータを得た。</p>	<p>・無公害農産物生産技術等について、地域適応性、経済性を検証し、モデル地区内での実証展示により、高品質農産物の安定生産販売を促進する。</p>	<p>97</p>

<p>(b) - 2 トウガラシ (ピーマン) 栽培技術確率試験</p> <p>(b) - 3 マルチの色の違いによるトマト栽培試験</p> <p>(b) - 4 施設キュウリの太陽熱利用土壌消毒効果試験</p> <p>(b) - 5 キュウリの減農薬栽培総合技術の検証</p> <p>(b) - 6 ナスの接ぎ木、堆肥施用深耕が収量に及ぼす影響</p>			<p>・トウガラシの育苗を平床散播で間引きをする慣行法を播種箱を使用して点播きとし本葉3葉時に鉢上げする改善法を検証。</p> <p>・0.03 mmのマルチの色の違いがトマトの生育に及ぼす影響の検証。</p> <p>・土壌病害、線虫を防除するため太陽熱を利用した土壌消毒を行い、農薬使用量の軽減及び対象区との差を検証。</p> <p>・近年、安全な野菜が消費者から求められている。そのため、減農薬、減科学肥料を含めた無公害野菜栽培の総合技術の検証。</p> <p>・キュウリの供試品種は津春3号で、接ぎ木、土壌消毒(太陽熱)高畦栽培、点滴灌漑等総合技術を確認。</p> <p>供試作目をナスとし同上の検証。</p>	<p>・苗素質で、改善区は草丈は慣行区に劣るものの、茎径(0.34 cm)、葉数(12.7枚)、花蕾も大きく改善区の苗素質が良かった。病害(疫病)発生率は慣行区7.5%に対し、改善区は2.5%で疫病を抑制出来た。収量も約15%増収した。</p> <p>・日平均地温は0.52~0.21℃高まり、収量はマルチの色によって差があることを確認。</p> <p>・主莖長、葉数、葉片幅とも処理区が優り、667㎡当たり収量は対象区が819kgで19%の増収。夏場のハウス土壌消毒の有効性を検証した。</p> <p>・666㎡当たり収量は対象区が2,803kgに対し処理区は3,744kgで33%の増収であった。総合技術組み合わせで無公害野菜の生産の1方法を実証。</p> <p>現在、試験結果を取りまとめ中</p>														
<p>2-2 ; 検証された技術についてモデル農家圃場での実証展示</p>		<p>熊遠棒 楊文貴 白瑞賢 王玉光 鄒明 張世元 呂澤林 康厚生 葉少平 羅小波 陳玲</p>	<p>・地域適応性、経済性等が検証された技術等を体系化して、モデル地区内で実証展示圃21件を設置。</p> <p>実証試験28件→実証展示21件</p> <p>・展示圃を活用した集団学習の開催。</p> <p>現地検討会開催 67回 延参加人数 1,720人</p>	<p>・実証試験で検証された技術の75%の技術を基に、その他の実用技術と総合的に組み立て、モデル地区内で実証展示し、農家へ普及。</p> <p>・水稲では省力一貫栽培体系として炊苗育苗、投げ苗、不耕起栽培及び新品種の実証展示を実施。</p> <table border="1" data-bbox="1227 1420 1653 1517"> <tr> <td></td> <td>試験</td> <td></td> <td>展示</td> </tr> <tr> <td>成都</td> <td>12件</td> <td>→</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>自貢</td> <td>4件</td> <td>→</td> <td>4件</td> </tr> </table>		試験		展示	成都	12件	→	5件	自貢	4件	→	4件	<p>・実証試験の70%以上の技術が地域適応性、経済性等が検証され、モデル地区内で実証展示される。</p>	<p>100</p>
	試験		展示															
成都	12件	→	5件															
自貢	4件	→	4件															

					王洪波 胡光遠	<ul style="list-style-type: none"> ・展示圃を活用した集団学習を開催し、農家への普及を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畑作では、周年栽培体系による病害虫防除等を実証展示。 <table border="0"> <tr> <td>成都</td> <td>6件</td> <td>→</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>自費</td> <td>6件</td> <td>→</td> <td>7件</td> </tr> </table> ・最終受益者である農民への技術の普及状況は、技術の理解度 89 %、技術の応用 85 %。指標の「70 %以上」を越えており、目標を達成。 	成都	6件	→	5件	自費	6件	→	7件	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験で地域適モデル地区内で実証展示し、農家への普及を促進する。 ・モデル農家圃場の実証展示を通じて、周辺農家の約 70 %以上が技術を理解し、導入が図られる。 	100
成都	6件	→	5件														
自費	6件	→	7件														
2-2-1 水田作の実証展示					熊遠棒 楊文貴 他	<ul style="list-style-type: none"> ・展示圃で投げ苗・畑苗利用、不耕起栽培等を組み合わせて省力化栽培技術として実証展示。 現地検討会 15回開催 延べ参加者 457人 ・畑苗育苗技術と本田の生育を展示。 (温江県天府鎮) 現地検討会 5回 ・畑苗を使った投げ苗栽培技術を表示。 現地検討会 3回 ・畑苗を使った不耕起投げ苗栽培技術を表示。 現地検討会 2回 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地での普及状況は、投げ苗、不耕起栽培等を全農民が理解し導入。成都市全体に普及が進む。 投げ苗の普及状況 踏水鎮 76 % 温江区 61 % 成都市 21 % ・展示圃面積 50 a (33.4 a)、栽植密度は 1.8 万株/a (30 株/m²) とした。殆どの農民は畑苗の健苗育成方法、本田で畑苗の生育が水苗より促進され、高収になったことを理解。 ・展示圃面積は 50 a、重点指導面積 1 a (6.7 a)。農民は投げ苗に畑苗を使用すると生育が促進され、高収になること、投げ苗は省力になることを確認し理解。 ・重点指導面積 0.8 a (534m²)、畑苗育苗方法の展示、本田不耕起栽培の展示を行った。農民は畑苗が不耕起栽培に有効であることを理解。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲不耕起栽培・水稲投げ苗移植の展示を行い、水稲栽培の省力化と畑作との輪作体系の普及を図る。 	100								
(a) 水稲不耕起栽培技術の展示 (成都市温江区踏水鎮)																	
(a) - 1 水稲畑苗技術の普及																	
(a) - 2 水稲投げ苗栽培技術の普及																	
(a) - 3 水稲・小麦不耕起栽培、投げ苗技術の普及																	

<p>(a) - 4 連続不耕起糞選元田の水稲投げ苗栽培技術の普及</p>			<p>・ニンニク収穫後の水田で、品種 D 優 68 の畑苗を投げ苗移植し、展示栽培を行った。</p> <p>現地検討会 2回</p>	<p>・展示面積 1.42 a- (947m²)、収量は 562.5kg / a- であった。展示および栽培経過の調査により連続不耕起栽培技術の要点の整理が出来た。農民も省力技術である事を理解。</p>		
<p>(a) - 5 連続不耕起投げ苗栽培の展示</p>			<p>・不耕起、糞選元、投げ苗栽培を畑苗で実施。品種は岡優 527</p> <p>現地検討会 3回 (予定)</p>			
<p>(b) 水稲新品種選定・高品質栽培技術の展示</p> <p>(自貢市富順県代寺鎮)</p>		<p>王玉光 鄧世元 他</p>	<p>・地域に適した新品種選定と栽培法を実証展示し、現地検討会で農民指導。</p> <p>現地検討会 10回開催 延べ参加者 287人</p>	<p>・展示圃で優良品種として、新品種 II 優 7 号を普及拡大。栽培法では適正栽植密度、適正 N 施用量を実証展示。農民は畑苗や品質・収量の優れた品種、II 優 7 号等への関心が高かった。施肥量、栽植密度についても技術の導入利用が多かった。</p>	<p>・高品質品種の選定と適正施肥技術の実証展示を行う。</p>	<p>95</p>
<p>(b) - 1 水稲新品種の栽培技術普及</p>			<p>・導入可能な 4 品種を展示栽培して高品質・高収量品種を選定、普及を図る。A II 優 7 号、B 岡優 725、C 金優 10 号、D 岡優 22 (比較)、育苗は畑苗代とした。</p> <p>現地検討会 2回</p>	<p>・苗素質には大差無し。分蘗力は A>C=D>B の順。出穂期・成熟期は比較品種の D と 1 日程度の違いでほぼ同じ。第 1 回の収量 (kg / a-) は D580.1 が最も高かった。再生稲の収量は A239.8 が最も高かった。合計収量は A805.9 II 優 7 号が多収であった。農民は II 優 7 号が優れた品種である事を認識。</p>		
<p>(b) - 2 水稲栽植密度比較展示</p>			<p>・新品種金優 527 の畑苗を使用し、本田で栽植密度を設定して展示栽培した。栽植密度 (a- 当たり) 設定は A0.9 万株 (13.3 株 / m²)、B1.2 万株 (18 株 / m²)、C1.5 万株 (22.5 株 / m²)、D1.8 万株 (27 株 / m²)、E2.1 万株 (31.5 株 / m²) の 5 段階。</p> <p>現地検討会 1回</p>	<p>・栽植密度が高いほど分蘗数、有効穂が多かった。1 穂着粒数は栽植密度が低いほど多かった。登熟歩合は最大で 3% の違いがあった。収量 (kg / a-) は E709.7 > D688.9 > C676.8 > B668.1 > A662.9 で栽植密度が高いほど多収であった。初期生育、着粒数、登熟歩合などを総合して判断すると C1.5 万株が普及に適切な栽植密度であると判断。農民はこれを理解。</p>		

A

2

<p>(b) - 3 F1 品種の適正 N 施用量の比較検討を展示</p> <p>(b) - 4 優良品種の比較展示</p>			<p>・F1 品種川香優 2 号の適正 N 施用量の展示を目的として、N 施用量を 8 段階設置して展示栽培。</p> <p>現地検討会 4 回</p> <p>・II 優 7 号、川香優 2 号、宜香優 1577 を比較対照として 15 品種を展示栽培。</p> <p>現地検討会 3 回 (予定)</p>	<p>・収量は N0 ~ N16 区間で比較すると N 施用量 (Nkg / ㎡) の多い区ほど多収。しかし登熟歩合、千粒重、耐病性の低下、耐倒伏性を考慮すると適正な N 施用量は 10kg / ㎡前後にあると判断。農民は F1 品種に対しての適正 N 施肥量を理解。</p>		
<p>2 - 2 - 2 畑作の実証展示</p> <p>(a) 畑作物周年栽培総合技術の展示 (成都市金牛区高家村)</p> <p>(a) - 1 育苗、整枝改善によるキュウリ栽培技術の普及</p> <p>(a) - 2 ハウスキュウリ適性品種の普及</p>		<p>康厚生 葉少平 羅小波 楊元明</p>	<p>・キュウリの育苗方法、接ぎ木栽培、品質比較、マルチの利用方法、瓜類・ニガウリ無公害高生産技術の 6 件の実証試験を実施。</p> <p>検討会開催 26 回。 延べ参加者 666 人。</p> <p>・キュウリの育苗、整枝が不十分で過繁茂、光線不足による生育不良で収量、品質が悪い。展示技術として、育苗方法の改善、品種による雌花着生の特性、整枝による高収量、高品質栽培技術を展示。</p> <p>現地検討会 3 回、参加農民数 3 2 人。</p> <p>・ハウスに適したキュウリ品種 (中農 8 号、津雑 4 号、津春 2 号、津春 4 号) を栽培展示、品種の特性、特に、雌花着生促進による品質、収量の向上を展示。</p> <p>現地検討会 3 回、参加農民数 2 2 人。</p>	<p>・品種選定、健苗育成、土づくり、接ぎ木、鉢育苗、病害虫防除等の技術展示を実施。</p> <p>・冬春季ナス、夏秋季キュウリ、秋冬季葉菜類栽培体系が定着。</p> <p>・展示圃の技術が参考になったと答えた農家は 85 % で、経営に取り入れた農家は 74 % 。</p> <p>・育苗は箱播き点播きにしたため定植時まで順調。整枝法については、雌花の着果状況による整枝の仕方を理解させた。病虫害防除では、CMV とアブラムシが媒介することからその防除の重要性を認識が広まった。</p> <p>・雌花の着生は、中農 8 号が側枝型のため、3 本仕立て、津雑 4 号は、主枝型で 1 本仕立て、他の 2 品種は中間型で 2 本仕立てとした。</p> <p>後半べト病、細菌斑点病が多発したため、後半の整枝法は展示できなかった。</p>	<p>・施設利用による早期出荷、育苗方法改善、無公害栽培等、周年栽培体系の確立による農家所得の向上。</p>	<p>85</p>

鳥

<p>(a) - 3 施設野菜周年栽培体系の普及</p> <p>(a) - 4 無公害野菜(ナス、チンヤ)栽培技術の展示</p> <p>(a) - 5 施設野菜周年栽培技術の普及</p>			<p>・農科所の研究結果を受けて健苗育成技術、ナス、キュウリの接木、マルチ利用、キュウリの品種の特性にあった整枝法、ハウスの温湿度管理等の技術を展示。 現地検討会3回、参加農民214人。</p> <p>・ナス接木、健苗育生、全面マルチ栽培等による病害虫発生の軽減、微生物肥料利用による無公害野菜栽培技術の展示。 現地検討会3回、参加農民数96人。</p> <p>・前年に引きつづき、無公害野菜栽培技術でナスの早期出荷栽培(施設)、セリの露地栽培技術を展示。</p>	<p>・ナスの666㎡当たり収量は2,500kg、キュウリは2,600kgで、一般農家よりナス20%、キュウリ30%の増収。早期出荷で666㎡当たり収入は約2,000元になった。地域農民の関心も高く展示効果は大。</p> <p>・土壌・環境調査、ナス、チンヤの残留農薬検査を受けた結果、いずれも四川省の基準値以下であった。</p> <p>実施継続中</p>		
<p>(b) 畑作物産地の育成 (自貢市龍潭鎮・白廟鎮)</p> <p>(b) - 1 トマト高品質栽培技術(龍潭鎮・白廟鎮)</p> <p>(b) - 2 トマト栽培新技術(龍潭鎮・白廟鎮)</p>		<p>康厚生 葉少平 羅小波 胡光遠 王洪波</p>	<p>・トマト高品質高収量生産技術、ナス接ぎ木栽培技術、トウガラシ栽培技術等、11件の展示間を設置し、集団学習活動を実施。 現地検討会16回開催、延べ参加人310人</p> <p>・農民の研修会等を通して、農民集団育成を推進。</p> <p>・トマト産地拡大のため、トマト高品質、高収量栽培の展示。(龍潭鎮) ・トマト生産拡大のため栽培展示(白廟鎮)</p> <p>・トマト産地拡大のため、トマト高品質、高収量栽培の展示。(龍潭鎮) ・トマト生産拡大のため栽培展示(白廟鎮)</p>	<p>・龍潭鎮ではトマト、ナス等の栽培面積が増え、野菜産地として拡大しつつある。 1999年 2003年 トマト→3000畝 6500畝 ナス→1000畝 4500畝</p> <p>・白廟鎮ではトウガラシの産地として野菜協会が設立。 1999年 2003年 トウガラシ→200畝 600畝</p> <p>・農民集団育成2集団</p> <p>・展示間を活用した農民指導。</p> <p>・展示間を活用した農民の研修や現地検討会が開催されるようになった。</p>	<p>・トマト、ナス、ダイコン等の無公害農産物の産地確立による農家所得の向上。</p> <p>・集団組織活動による高品質生産(定時、定量)販売戦略の構築。</p>	80

<p>(b) - 3 トマト高生産技術 (龍潭鎮・白廟鎮)</p> <p>(b) - 4 トマト高品質・高生産技術 (龍潭鎮)</p> <p>施設トマト、キュウリ栽培 (白廟鎮)</p> <p>(b) - 5 施設ナス接木栽培 (龍潭鎮)</p> <p>トマト、トウガラシ生産技術 (白廟鎮)</p>							<p>・鉢育苗、ホルモン処理等によるトマトの高生産栽培技術を展示。 現地研修 龍潭鎮 3回 農民参加数25人。 白廟鎮 3回、農民参加数51人。</p> <p>・優良品種の普及、病害虫の総合防除、施肥改善、施設栽培技術の展示。</p> <p>・劉家村でトマト、キュウリの施設栽培を展示。 現地研修会9回、農民参加数465人。</p> <p>・ナス接木、施設栽培による早期出荷、病害虫の総合防除等を展示。</p> <p>・施設の導入によるトマト、トウガラシの栽培技術の展示。</p>	<p>・育苗法改善により、苗立ち枯れ病、疫病等の発生が少なく、活着、生育も順調で、健苗づくりやホルモン処理技術が認識された。</p> <p>・優良品種の作付け面積が1,000μに拡大し、出荷時期の幅が広がり市場占有率も高まった。 野菜+水稲から野菜+野菜 (トマト、ピーマン) の導入でμ当たり8,000～10,000元の所得を得た。</p> <p>・基本技術が掌握され、無公害野菜生産の関心が強まった。</p> <p>実施中</p> <p>実施中 ・7月25日、白廟鎮果樹野菜協会の野菜部会設立。</p>		
<p>2-3: 指導能力を高めるため農業技術普及員の試験開での検討会参加</p>						<p>熊遠棒 楊文貴 白瑞賢 王玉光 張世元 呂澤林 康厚生 葉少平 羅小波 胡光遠 王洪波 他</p>	<p>・各農科所の実証試験圃において、各生育段階で普及員等を対象とした現地検討会を開催し、試験状況や成果をを伝達。</p>	<p>・普及員は、技術の要点を把握し、実証展示圃での現地指導を行い、地域へ普及。</p>	<p>・モデル地区のある区・県、郷鎮の担当普及員ほぼ全員が展示圃を通じて農家を指導できる。</p>	<p>90</p>

a. 水田作		熊遠棒 楊文貴 白瑞賢 王玉光 張世元 呂澤林	<ul style="list-style-type: none"> ・農科所で現地検討会を開催、普及員等の技術向上を進めた。 成都市第2農科所 26回、延べ533人参加 自貢市農科所 5回、延べ140人参加 ・展示圃を活用した集団学習を開催し、農家への普及を進めた。 25回、延べ744人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区普及員の全員が技術を理解したが、実施段階では70%ほどにとどまった。 ・実証展示技術の農民への普及状況は、省力栽培、新品種導入栽培密度等全体に関心が高く、技術の理解度98%、技術の応用は100%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実証試験圃等を通して新しい水稻の技術を把握して、展示圃を設置、農民への普及を図る。 	71
b. 畑作		康厚生 葉少平 羅小波 楊元明 胡光遠 王洪波	<ul style="list-style-type: none"> ・農科所の実証試験の生育段階における技術確認、検討会を開催した。 成都市第一農科所 32回、延べ600人参加 自貢市農科所 40回、延べ360人参加 ・展示圃を活用した集団学習を開催し、農家への普及を進めた。 42回、延べ976人参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・試験圃・展示圃を利用した普及活動は、非常に良くできる80%、良くできる20%で全員が理解。農業技術普及員の指導能力は高まった。 ・展示圃での集団学習を通して産地形成と集団活動が大きく進展。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周年栽培体系等の実証展示圃を通して、普及員の指導能力の向上と農民の集団学習を促進する。 ・周年栽培体系の確立、無公害農産物の産地形成、集団組織育成等による農家所得の向上を図る。 	100 94
自立発展の見通し	<p>C/P及び農科所研究員、各普及員は実証試験圃、展示圃を活用した普及指導の重要性と実際の活用方法は十分理解し、適切に実施できるようになっている。また、実証展示圃に対する農家の関心も高く、モデル地区等においては、農業技術の普及方法として有効且つ効率的に活用されていくものと思われる。今後、省農業庁、自貢市農業局としても、研究課題設定に当たっての普及員の参画、研究成果報告会への普及員の参加、現地実証展示圃への研究員の支援など、具体的な連携体制を推し進めていく計画であり、自立発展性は十分期待できる。</p> <p>今後とも、省、市の指導のもとに、研究と普及の連携体制を強化していくことが重要である。</p> <p>a. 水田作 省力栽培技術、高品質、高収量栽培技術について、研究員と普及員が共に検証し、その成果を基に、普及員はそれぞれの地域への適応性の検討と普及を目的として実証展示圃を設置してきた。この研究と普及の連携システムの重要性に付いてはC/P及び関係普及員は理解している。</p> <p>b. 畑作 農民所得の向上のためには、経済作物の生産拡大として、特色ある作目導入や無公害農産物の生産等による特色ある産地育成が必要である。実証展示圃設置による科学技術を活用した普及指導の重要性や、農民集団育成による効果的な指導の必要性は、関係者に十分理解されている。</p>					

2

2

大項目3 体系化された研修の実施による農業技術普及員の指導能力向上

詳細TSIによる活動計画 (項目毎)		プロジェクトの活動状況		達成度 (%)		
項目	実施時期	担当者	活動実績		活動成果	最終到達目標
大項目3 普及員の指導 能力向上	年目 1 2 3 4 5					
3-1: 農業技術普及員 研修基本計画の 作成		李明 詹遠明 張世元 ほか	自貢市において、初級、中級、高級の職階別のモデル研修基本計画を作成。セミナー等で広報啓発した。 基本計画の内容 研修全体目標 職階別の研修目標 研修内容等	職階別の人材の育成目標など普及員研修基本計画が作製され、技術移転は順調に進展。	四川省の実態に即したモデルとなるような新しい研修基本計画の策定。	100
3-2: 農業技術員に対 する基礎研修の 実施		李明 詹遠明 張世元 ほか	研修基本計画に基づき、自貢市、成都市で基礎研修(初級研修)を開催。 実績 00年度 16日 51人 01 14 57 02 7 34 03 4 45 計 41 187 (117%)	研修計画に基づき中国側関係者が主体となって実施。基礎的な技術、普及指導方法、農政問題等体系的な研修内容として良く理解されている。	農業技術員160名が基礎研修(初級研修)を受講。	100
3-3: 助理農芸師を 主体に新技術・ 課題別研修の実 施		李明 詹遠明 張世元 ほか	研修基本計画に基づき、自貢市、成都市で普及方法、新技術等について、新技術・課題別研修(中級研修)を開催。 実績 00年度 15日 59人 01 17 63 02 12 49 03 5 40 計 49 211 (110%)	希望者が多く、計画より幅広い層の普及員が受講。講義主体で、実技が少ない。現地で生かさせる研修が必要との意見があった。新技術や最近の農政の課題等、現地で必要な知識・技術について体系的に研修できたと好評で、研修充実を望む意見が多かった。	助理農芸師を主体に190名が新技術・課題別研修(中級研修)を受講。	100

A

2/10

自立発展の見通し

これまでの研修実績や普及員の要望を踏まえて、四川省のモデルとなる新たな研修基本計画が策定され、技術移転は順調である。自貢市については農業学校を中心として研修実施体制が定着している。研修の企画、運営は市のCP等が中心となって開催してきている。講師も大部分はCPと市農科所等が担当しており、今後も引き続き研修基本計画に基づいた研修を継続し、研修実績を昇進へ反映させていくとしている。

四川省農業庁としては、普及員の研修の制度化として、プロジェクトで提案した基本計画を参考として、全省で初級、中級、高級の3区分の研修をそれぞれ、県、市、省の各級政府機関の役割分担で実施していく方針であり、省の指導の基に体系的、継続的に研修を進めていくこととしている。

予算確保の課題は残るが、各機関の役割分担の基に、体系的に人材育成を進めていく体制づくりが進みつつある。

大項目4 有効な農業技術情報の利用

詳細TSIによる活動計画 (項目毎)						プロジェクトの活動状況				
項目	実施時期					担当者	活動実績	活動成果	最終到達目標	達成度 (%)
	1	2	3	4	5					
大項目4 農業技術情報の利用										
4-1: 普及情報の収集・分類方法の改善			----			二圖 李立秋 謝建華 胡伯海 趙中華 張海濤 張凱 黃錦龍 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・全国センタへの情報処理の実態を整理し、普及情報システム化のための全体的な構想と情報の収集・分類方法についての改善策のとりまとめ。 ・各省に情報員を設置し、体系的な普及現地情報等の収集のネットワークを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及情報システム化の全体構想と情報の収集・分類方法をとりまとめ。 ・普及センター等で使い易く、分かり易いユーザーフレンドリーなホームページによる情報提供のための情報の収集、分類方法の改善。 ・全国的な普及現地情報等の収集ネットワーク化を構築。 	現地に使いやすい普及情報の収集・提供システム化のための情報収集・分類方法の改善。	100
4-2: 普及情報の蓄積方法の改善				-----		趙中華 張海濤 張凱 張長生 王愛君 ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・現地の普及員に役に立つ情報提供のためのデータベース化への改善。 ・植物保護、肥料、種子、土壌の4分野についてデータベース化を進めた。 	普及情報の分類と蓄積方法等のシステム構築と具体的なデータベースを作成。	普及情報データベースの構築。	100

<p>4-3 : 普及情報の検索・提供方法の改善</p> <p>4-4 : 普及情報収集・提供マニュアル作成</p>		<p>----- 同上</p> <p>----- 謝建華 胡伯海 趙中華 黃錦龍 ほか</p>	<p>・キーワード検索システム、シソーラス等を検証し、新たなシステムを構築。 ・文字情報から、写真やグラフ等の画像を十分活用し、双方向性があるホームページへの改善。 ・BBS掲示板による情報提供システムの導入。 ・新たに「普及現地情報」の収集・蓄積・提供システムを構築。</p> <p>全国センターのシステム構築の成果を基に、現地普及員の普及情報システム化の理解を高めるための情報収集・提供方法についてマニュアルを作成。</p>	<p>全国センターについて新たな検索システム、画像を中心とした分かり易いホームページでの情報提供方法の改善、BBS掲示板の導入、「普及現地情報」等のシステムを再構築し、利用者を使い易いシステムを構築。</p> <p>普及情報の収集・提供方法についてマニュアルを作成し、普及情報システム化のための啓発を促進。</p>	<p>検索システム、情報提供のシステムを改善する。</p> <p>農業普及情報収集・提供マニュアルの作成</p>	<p>100</p> <p>100</p>
<p>自立発展の見通し</p>	<p>普及情報プロジェクトを実施した全国センターの作業グループ員等CPは、情報化についての知識・経験に優れ、日本側短專の助言を得て、自主的に活動を進めてきている。</p> <p>当初の目的通り、普及センターや普及ステーションが使い易く、分かり易い「ユーザーフレンドリーなホームページ」による情報提供のための情報の収集・分類・提供方法についてシステム作りを進め、新たに全国的な普及現地情報システムやBBS掲示板の導入などシステムの改善と共に、全国の普及員向けのマニュアルを作成して啓発を進めるなど、普及活動の中核機関としての指導性は非常に高い。全国や省・市レベルの普及情報化については自立発展性は十分である。</p> <p>今後の課題は、実際に農民指導を担当している県普及センターや郷鎮普及ステーションの情報システム化を促進する上での、ハード・ソフト両面での財政上の措置である。</p> <p>現地の普及情報化については、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①専用電話やパソコン等のハード整備 ②地域の農業情報収集・提供ネットワーク化、 ③試験研究機関等との連携によるデータの収集、蓄積と確実なデータ更新の体制づくり ④普及情報システム化に対しての体系的な人材育成 <p>など、多くの課題が残されている。</p> <p>四川省、自貢市ともに、ハード面の整備を進めてきたが、今後はソフト面の充実化を重点的に進めていくことが求められ、全国センターを始めとして各省政府等との役割分担の上で計画的な情報システム化の推進が望まれる。</p>					

10

10

短期専門家派遣

	専門家氏名	指導活動内容	派遣期間		1999	2000	2001	2002	2003	2004
1	小島 金吾	営農実態調査方法	1999. 7. 13	～	1999. 8. 2					
2	小島 金吾	営農実態調査結果分析	1999. 11. 1	～	1999. 11. 20					
3	太田 文雄	普及指導計画作成法	2000. 3. 13	～	2000. 3. 25					
4	金子 黎次	普及員の研修方法と研修計画	2000. 9. 21	～	2000. 10. 4					
5	山崎 真弓	指導教材作成方法	2000. 11. 7	～	2000. 11. 15					
6	富田 祥之亮	農業普及情報処理方法	2001. 11. 4	～	2001. 11. 20					
7	宮本 勝男	農業経営	2001. 11. 27	～	2001. 12. 10					
8	富田 祥之亮	農業普及情報処理方法	2002. 3. 17	～	2002. 4. 13					
9	富田 祥之亮	農業普及情報処理方法	2002. 11. 10	～	2002. 11. 28					
10	富田 祥之亮	農業普及情報処理方法	2003. 2. 5	～	2003. 3. 21					
11	富田 祥之亮	農業技術普及マニュアル作成(技術分野)	2003. 10. 13	～	2003. 11. 8					
12	福田 浩一	農業技術普及マニュアル作成(普及分野)	2003. 10. 15	～	2003. 11. 1					

A

島

附表4. カウンターパート配置状況

(1) 配置状況

職場	C/P 氏名	配 置 状 況 (プロジェクト開始: 1999年3月1日)						プロジェクト担当	職務
		1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度		
全 国 セ ン タ ー	許維昇	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	プロジェクト総責任者	副主任、研究員
	朴永範							プロジェクト総責任者	副主任、研究員
	陳生斗							プロジェクト総責任者	副主任、研究員
	潘顯政							プロジェクト総責任者	副主任、研究員
	聶園							プロジェクト実施責任者	外経課課長、高級農芸師
	李立秋							普及情報システムの構築	副主任、高級農芸師
	黃錦竜							通訳兼業務調整	農芸師、外経課
	李雲奇							業務調整	農芸師、外経課
	楊映輝							普及情報システムの構築	副課長、農芸師
	楊普雲							普及情報システムの構築	副処長、農芸師
	韓清瑞							普及情報システムの構築	副処長、農芸師
	趙中華							普及情報システムの構築	高級農芸師
	胡伯海							普及情報システムの構築	情報課課長、高級農芸師
	謝建華							普及情報システムの構築	編集課課長、高級農芸師
	張海濤							普及情報システムの構築	情報課
	張凱							普及情報システムの構築	編集課
張長生							普及情報システムの構築	情報課	
王愛君							普及情報システムの構築	情報課	
馮岩							普及情報システムの構築	普及システム課	
四 川 省 セ ン タ ー	趙学謙							プロジェクト実施責任者	副庁長、省センター主任
	塗建華							中国専門家リーダー	省植物保護ステーションリーダー
	趙世勇							中国専門家リーダー	庁科技教育課課長
	李明							専門家副リーダー、普及方法	省農業放送学校副校長、高級農芸師
	劉汝之							業務調整員兼会計	庁合経課公務員
	熊遠偉							水田作普及	農技普及ステーション普及研究員
	楊文貴							水田作普及	庁土肥課公務員
	康厚生							畑作普及	経済作物処、高級農芸師
葉少平							畑作普及兼通訳	四川農業幹部大学副教授	

職 場	C/P 氏名	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	プロジェクト担当	職務
		4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1	4 7 10 1		
	楊元明 羅小波 李可人		_____		_____			知作普及 知作普及 通訳兼税関担当	省種子会社副經理 市第一農科所農芸師 庁外弁公務員
自 貢 市 セ ン タ ー	李清沐 倪麗松 詹遠明 趙小康 王光玉 鄧 明 胡光遠 張世元 王洪波 詹俊良 呂澤林		_____	_____	_____	_____	_____	自貢市プロジェクト総責任者 自貢市プロジェクト総責任者 プロジェクト弁公室主任 普及方法兼業務調整員 水田作普及 普及方法 知作普及 通訳兼水田作普及 知作普及 水田作普及 水田作普及	市農業局局長 市農業局局長、高級農芸師 市農業局副局長、農芸師 高級農芸師 高級農芸師 弁公室副主任、農芸師 高級農芸師 農芸師、自貢市農業放送学校副校長 高級農芸師 農芸師 農科所糧油室主任、高級農芸師

(2) 研修員受入実績

年度	氏名	生年月日	研修時の職階	研修項目	研修先	研修期間	備考
1998 (1)	許 維升	1940. 8. 23	全国農業技術普及サービスセンター副主任	日本の農業技術普及事業の仕組み、運営管理、当面の課題、普及方法、職員研修、農業技術開発、農業生産の実態、流通の仕組み	農水省、普及協会、太田市場、神奈川・茨城・広島県の普及所、農研センター、鯉淵学園、タキイ、クボタ農機	1999. 3. 22 ～ 1999. 4. 10	
1998 (2)	楊 文貴	1944. 8. 23	四川省農業技術普及サービスセンター土壤肥料站	同上	同上	同上	
1998 (3)	康 厚生	1961. 9. 24	四川省農業技術普及サービスセンター經濟作物站	同上	同上	同上	
1998 (4)	倪 躍松	1958. 6. 15	自貢市農業技術普及センター主任	同上	同上	同上	
1999 (1)	李 立秋	1948. 8	全国農業技術普及サービスセンター普及体系处处长	日本の農業技術普及事業の仕組み、運営管理、当面の課題、普及方法、職員研修、農業技術開発、農業生産の実態、流通の仕組み、農協の歴史・業務	農水省、普及協会、農研センター、太田市場、沖縄・群馬県の普及所、鯉淵学園、アジア農業協同組合振興機関	1999. 10. 7 ～ 1999. 11. 10	
1999 (2)	熊 遠偉	1951. 11. 23	四川省農業技術普及サービスセンター	同上	同上	同上	
1999 (3)	劉 汝之	1951. 11. 8	四川省農業技術普及サービスセンター	同上	同上	同上	
1999 (4)	胡 光遠	1958. 9. 1	自貢市農業技術普及センター	施設栽培による野菜と花卉の栽培技術	野菜・茶業試験場 北海道花・野菜技術センター	1999. 10. 3 ～ 2000. 7. 7	

2000 (1)	文 正経	1943. 3. 18	四川省農業庁長	日本の農政と普及機関	農水省、農業改良普及協会、神奈川県庁、太田市場、北海道農政部	2000. 10. 9 ～ 2000. 10. 22	準高級
2000 (2)	播 闢	1955. 3. 9	全国農業技術普及サービスセンター外経外事処長	10月21日まで文正経庁長と同行 日本語研修、農業改良普及協会 で普及に関する集中講義、各 県の普及システム視察	10月21日まで文正経庁長と同行 愛知県庁、広島県庁、大阪府 庁、山梨県庁、勝沼市	2000. 10. 9 ～ 2000. 12. 3	
2000 (3)	李 明	1965. 5. 9	四川省農業技術普及サービスセンター職員、高級農芸師	同上	同上	同上	
2000 (4)	詹 遠明	1953. 6. 5	自貢市農業局副局長、自貢市農業技術普及センター副主任	同上	同上	同上	
2001 (1)	鄧 明	1964. 1. 24	自貢市農業局弁公室副主任	農業技術普及、水稻栽培技術普及	農水省、全国農業改良普及協会、千葉県農業試験場	2001. 6. 11 ～ 2001. 9. 15	
2001 (2)	趙 中華	1962. 10. 7	全国農業技術普及サービスセンター高級農芸師	農業普及情報	農水省、全国農業改良普及協会、北海道、ソリマチ、富士通、神奈川県、全農、中央農業研究センター	2001. 8. 13 ～ 2001. 10. 5	
2001 (3)	趙 世勇	1967. 5. 16	四川省農業庁科学技術教育処長	農業技術改良普及、行政管理	農水省、全国農業改良普及協会、タキイ、静岡県、秋田県、ジーンバンク、鯉淵学園	2001. 10. 15 ～ 2001. 11. 3	
2001 (4)	趙 小康	1957. 3. 9	自貢市農業技術普及センター	農業普及事業、効果的普及事業の企画・管理方法	同上	同上	
2001 (5)	謝 建華	1964. 9. 6	全国農業技術普及サービスセンター編集処処長 高級農芸師	農業普及情報システム運営管理	農水省、筑波センター、全国農業改良普及協会、愛知県、岡山県、タキイ、中央農業総合研究センター	2002. 3. 4 ～ 2002. 3. 23	

10

10

2001 (6)	韓 清瑞	1955.2.19	全国農業技術普及サービスセンター外経処 高級農芸師	農業普及情報システムの効果的活用方法、ネットワークシステム化	同上	同上	
2001 (7)	李 雪奇	1968.1.10	全国農業技術普及サービスセンター外経処 中級農芸師	農業普及情報システムの効果的活用方法、情報提供方法	同上	同上	
2002 (1)	陳 生斗	1956.10.2	全国農業技術普及サービスセンター 副主任	農業普及システムの企画、運営管理方法	農水省、全国農業改良普及協会、神奈川県、愛知県、山口県関係機関、タキイ、ジーンバンク、中央農業研究センター等	2002.8.20 ~ 2002.9.7	
2002 (2)	胡 伯海	1951.5.29	全国農業技術普及サービスセンター 情報処処長	農業普及情報システムの効果的活用方法、及び運営管理方法	同上	同上	
2002 (3)	羅 小波	1971.7.12	四川省農業技術普及サービスセンター、農芸師	農業普及事業、畑作栽培技術研究	農水省、全国農業改良普及協会、北海道農業試験所他、神奈川県	2002.9.10 ~ 2002.11.2	
2002 (4)	張 世元	1964.7.24	自貢市農業技術普及サービスセンター職員、農芸師	農業普及事業、水田作栽培技術研究	農水省、全国農業改良普及協会、茨城県農業総合センター、茨城県農業研究所、神奈川県、新潟県、秋田県の普及センター	2002.6.4 ~ 2002.8.3	
2002 (5)	張 凱	1975.12.1	全国農業技術普及サービスセンター 編集処	現地普及情報の収集・加工・提供方法等	農水省、全国農業改良普及協会、中央農業研究センター、農村生活総合研究センター、北海道、三重県、京都府、山口県	2003.3.25 ~ 2003.5.23	
2002 (6)	張 海濤	1976.4.26	全国農業技術普及サービスセンター 情報処	農業技術普及情報システム建設、利用方法等	同上	同上	
2003 (1)	黃 錦龍	1965.1.2	全国農業技術普及サービスセンター 外経処	農業技術普及システムの管理運営	農水省、全国農業改良普及協会、神奈川県、北海道、三重県、京都府	2003.4.6 ~ 2003.5.3	

10

25

2003 (2)	李 可久	1963.1.9	四川省農業技術普及サービスセンター	農業技術普及システムの管理運営	農水省、全国農業改良普及協会、神奈川県、北海道、京都府、広島県	同上	
2003 (3)	葉 少平	1962.10.30	四川省農業技術普及サービスセンター	農業技術研究と連携した普及指導活動	農水省、全国農業改良普及協会、神奈川県、北海道、三重県、京都府、茨城県農業研究所	2003.4.6 ~ 2003.5.31	
2003 (4)	王 玉光	1954.6.13	自貢市農業技術普及サービスセンター	農業技術研究と連携した普及指導活動	農水省、全国農業改良普及協会、神奈川県、北海道、三重県、京都府、広島県農業技術センター	同上	

2

3

附表5. 機材供与実績

機材供与実績 (金額)

2008年12月

年度	供与機材	携行機材	合計
1998	11,528,000.- 車両4台	2,109,953.- パソコン等	13,637,953.-
1999	32,134,405.- 車両等	984,720.- パソコン等	33,119,125.-
2000	24,455,000.- 車両等	431,000.- カメラ、パソコン等	24,886,000.-
2001	6,047,050.- 研修用機材	944,316.- コピー機等	6,991,366.-
2002	11,228,295.- 視聴覚機材等	2,326,930.- ソフト、広報用機材等	13,555,225.-
2003	0.-	0.-	0.-
合計	85,392,750.-	6,796,916.-	92,189,669.-

※ (単位：日本円、FOB 建て、現地購入機材は1元=1.5円で換算)

年度は日本の会計年度 4.1 ~ 3.31

附表 6. 日本側ローカルコスト負担実績

日本側ローカルコスト負担実績

(単位：日本円 千)

No.	予算費目	1998	1999	2000	2001	2002	2003(計画)	合計
1	一般現地活動費 (一般現地業務費を含む)	80 万円	550 万円	550 万円	550 万円	725 万円	512 万円	2967 万円
2	現地適用化事業費 (啓蒙普及活動費を含む)		200 万円	200 万円	200 万円	145 万円	364 万円	1109 万円
	合計	80 万円	750 万円	750 万円	750 万円	870 万円	876 万円	4076 万円

附表7. 中国側ローカルコスト負担実績

中国側ローカルコスト負担実績

(単位：万元)

		1998	1999	2000	2001	2002	2003(計画)	合計
全国センター	1. プロジェクト準備	3.5						3.5
	2. 人件費		4.8	12.0	12.0	15.0	20.0	63.8
	3. 出張費		0.5	2.0	2.1	2.0	3.0	9.6
	4. 会議、研修費		0.0	0.0	0.0	6.0	7.0	13.0
	5. 事務費		0.2	1.5	1.0	2.0	2.0	6.7
	6. 機材税関手続費		0.0	2.2	2.0	0.0	0.0	4.2
	7. 事務所賃借費		0.0	0.0	0.7	1.05	2.5	4.25
	8. マニュアル印刷費						5.0	5.0
	小計	3.5	5.5	17.7	17.8	26.05	39.5	110.05
四川省センター	1. プロジェクト準備	29.2						29.2
	2. 人件費		18.0	23.4	28.8	30.0	31.0	131.2
	3. 交通費		7.6	8.0	8.4	8.9	10.2	43.1
	4. 出張費		4.8	4.2	4.5	5.4	6.3	25.2
	5. 会議、研修費		4.8	5.1	5.4	7.2	8.8	31.3
	6. 水道、電気、通信		2.1	3.2	3.2	4.1	4.5	17.1
	7. 事務費		4.1	3.5	2.4	3.2	3.6	16.8
	8. 機材税関手続費		4.2	7.8	2.6	1.6	0.0	16.2
	9. 事務所賃借料		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0
	10. 面場賃借料		0.52	0.52	0.52	0.52	0.52	2.6
	小計	29.2	66.12	75.72	75.82	80.92	84.92	412.7
自貢市センター	1. プロジェクト準備							
	2. 人件費	2.0	2.0	2.0	2.5	2.5	3.0	14.0
	3. 交通費	6.4	3.3	3.3	3.8	4.3	5.5	26.6
	4. 出張費	3.2	0.6	0.6	2.8	2.6	3.0	12.8
	5. 会議、研修費	5.6	1.5	5.0	11.9	5.5	6.5	36.0
	6. 水道、電気、通信	0.8	0.4	0.4	0.5	0.4	0.8	3.3
	7. 事務費	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.9	4.0
	8. 機材税関手続費		3.1	6.5	0.3	1.5	0.0	11.4
	9. 事務所賃借料		1.2	1.2	1.4	1.2	1.2	6.2
	10. 面場賃借料		0.9	0.9	0.6	0.9	0.9	4.2
	小計	18.6	13.6	20.5	24.5	19.5	21.8	118.5
合計	51.3	85.22	113.92	118.12	126.47	146.22	641.25	

附表8. 中国側からの施設、土地等の提供状況

中国側からの提供状況 (施設、土地等)

プロジェクトサイト	投入内容	数量	使用期間 (予算年度)					備考	
			1998	1999	2000	2001	2002		2003
全国農業技術普及センター	短期専門家事務室								短専派遣 時随時対応
四川省農業庁	専門家事務室	440 平方メートル							
	会議室	20 平方メートル							
	機材保管室、倉庫	20 平方メートル							
	水稻実証試験圃	1 ムー							
	水稻実証展示圃	1 ムー							
	畑作実証試験圃	0.3 ムー							
	畑作実証展示圃	0.3 ムー							
自貢市農業局	専門家事務室	44 平方メートル							
	会議室	50 平方メートル							
	水稻実証試験圃	2 ムー							
	水稻実証展示圃	1.5 ムー							
	畑作実証試験圃	0.5 ムー							
	畑作実証展示圃	2 ムー							

10

20